



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月10日

上場会社名	株式会社イントラスト	上場取引所	東
コード番号	7191	URL	<a href="https://www.entrust-inc.jp/">https://www.entrust-inc.jp/</a>
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)桑原 豊	
問合せ先責任者	(役職名)取締役執行役員経営管理部長	(氏名)太田 博之	(TEL)03(5213)0250
定時株主総会開催予定日	2019年6月21日	配当支払開始予定日	2019年6月6日
有価証券報告書提出予定日	2019年6月24日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有(機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,136	6.3	842	9.0	840	11.7	564	10.9
2018年3月期	2,951	8.8	772	27.0	752	25.8	508	24.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	25.44	25.28	21.2	22.3	26.9
2018年3月期	23.02	22.81	22.6	22.6	26.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 —百万円 2018年3月期 —百万円

- (注) 1. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期の総資産経常利益率については、当会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,038	2,874	71.2	129.49
2018年3月期	3,499	2,442	69.8	110.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,874百万円 2018年3月期 2,441百万円

- (注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期の総資産及び自己資本比率については、当会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	553	△128	△137	2,899
2018年3月期	532	△54	△124	2,613

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	4.00	—	3.00	—	110	21.7	4.9
2019年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	155	27.5	5.8
2020年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		28.9	

- (注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の第2四半期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,666	10.6	410	14.3	410	14.3	268	13.2	12.06
通期	3,500	11.6	925	9.8	925	10.1	615	9.0	27.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	22,194,522株	2018年3月期	22,145,522株
2019年3月期	77株	2018年3月期	—株
2019年3月期	22,172,658株	2018年3月期	22,095,220株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2019年5月20日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会の開催を予定しております。

決算補足説明資料については、作成後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中、景気は緩やかに回復しております。一方で、米中・米欧の貿易摩擦激化による世界経済の下振れリスクの高まりにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社の関連業界である住宅関連業界においては、足元の賃貸住宅の新設着工戸数は、前期比で減少が続いているものの、単身世帯等の増加により総世帯数は増加傾向が続いており、新設着工戸数の過去10年平均との比較では、依然として上回っております。

このような事業環境のもと、当社はこれまで培ってきた家賃債務保証のノウハウを活かし、家賃債務保証を含む様々な分野における独自のサービスの開発・提案・販売に取り組んでまいりました。

保証事業においては、新規取引先の開拓と合わせ既存取引先への商品内容の改定による拡販に注力いたしました。成長市場と位置づけている医療費用保証の分野では、他社との協業による展開を加速させ、販路拡大を推し進めてまいりました。また、養育費保証については、次世代市場を創出すべく、自治体との取組みや各種土業とのネットワークの拡大による販路の開拓に着手いたしました。

ソリューション事業においては、主力のC&O（コンサル&オペレーション）サービスの契約件数の増加に加え、審査支援サービスの提供などサービスラインの拡充に努めるとともに、成長分野である保険デスクサービスにおいて取り扱い件数の増加に注力いたしました。

この結果、売上高に關しましては、保証事業の売上高は、1,492百万円（前期比1.9%増）、ソリューション事業の売上高は、1,644百万円（前期比10.5%増）となり、合計で3,136百万円（前期比6.3%増）となりました。

営業利益に關しましては、売上の増加に伴う費用の増加を一定水準に抑制できたことにより、営業利益率が向上した結果、842百万円（前期比9.0%増）となりました。経常利益は840百万円（前期比11.7%増）、当期純利益は564百万円（前期比10.9%増）となりました。

なお、当社は総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産の部

当事業年度末における総資産は、4,038百万円となり、前事業年度末に比べ539百万円増加となりました。

流動資産は、3,650百万円となり、前事業年度末に比べ411百万円増加となりました。これは、現金及び預金が286百万円、立替金が82百万円、前払費用が22百万円増加したことなどによります。

固定資産は、388百万円となり、前事業年度末に比べ128百万円増加となりました。これは、無形固定資産が23百万円、投資その他の資産が102百万円増加したことなどによります。

#### ② 負債の部

当事業年度末における負債合計は、1,163百万円となり、前事業年度末に比べ107百万円増加となりました。

流動負債は、1,103百万円となり、前事業年度末に比べ109百万円増加となりました。これは、未払金が18百万円、未払法人税等が21百万円、前受収益が50百万円増加したことなどによります。

固定負債は、59百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少となりました。これは、資産除去債務が2百万円増加したものの、固定負債その他が5百万円減少したことなどによります。

#### ③ 純資産の部

当事業年度末における純資産合計は、2,874百万円となり、前事業年度末に比べ431百万円増加となりました。

これは、配当の支払により144百万円減少したものの、当期純利益564百万円を計上したことにより、利益剰余金が同額増加したことなどによります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、2,899百万円となり、前事業年度末に比べ286百万円増加（前事業年度は353百万円の増加）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、553百万円(前事業年度は532百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益840百万円、減価償却費31百万円、前受収益の増加額48百万円などであり、一方、主な減少要因は、立替金の増加額82百万円、売上債権の増加額20百万円、前払費用の増加額20百万円、法人税等の支払額255百万円などであり、

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、128百万円(前事業年度は54百万円の減少)となりました。主な減少要因は有形及び無形固定資産の取得による支出30百万円、投資有価証券の取得による支出90百万円などであり、

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、137百万円(前事業年度は124百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額143百万円などであり、

## (4) 今後の見通し

当社の主力商品である家賃債務保証を取り巻く環境は、民法改正による個人連帯保証の極度額の明記が義務化されることを受け、今後も保証会社の利用割合は高まることが予想されております。また、当社のサービスの対象となる賃貸住宅の市場動向は、人口の減少が見込まれるものの、少子高齢化・核家族化の影響を受け、世帯数の増加が見込まれており、当面は総賃貸住宅数の増加が見込まれております。

このような市場環境の中、当社は総合保証サービス会社として、保証事業及びソリューション事業を推進してまいります。また、新たな分野や未開拓の市場を開拓するとともに、家賃債務保証で培ったノウハウを横展開し、業務上の課題を解決する専門的な業務支援サービスであるソリューションサービスの提案・販売にも取り組んでまいります。

なお、次期(2020年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,500百万円(前期比11.6%増)、営業利益925百万円(前期比9.8%増)、経常利益925百万円(前期比10.1%増)、当期純利益615百万円(前期比9.0%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,613,039	2,899,792
売掛金	181,510	202,320
立替金	683,693	766,391
前払費用	197,147	219,547
その他	3,312	2,748
貸倒引当金	△439,530	△440,616
流動資産合計	3,239,172	3,650,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,893	75,121
減価償却累計額	△21,884	△28,187
建物(純額)	43,008	46,933
車両運搬具	16,440	16,440
減価償却累計額	△10,543	△12,812
車両運搬具(純額)	5,897	3,627
工具、器具及び備品	34,772	41,994
減価償却累計額	△16,741	△22,748
工具、器具及び備品(純額)	18,030	19,246
有形固定資産合計	66,936	69,807
無形固定資産		
ソフトウェア	38,659	31,874
ソフトウェア仮勘定	—	30,000
無形固定資産合計	38,659	61,874
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647	100,222
長期前払費用	4,715	2,669
繰延税金資産	20,167	17,681
その他	127,706	135,948
投資その他の資産合計	154,236	256,521
固定資産合計	259,832	388,203
資産合計	3,499,005	4,038,387

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,719	1,785
未払金	123,640	142,215
未払費用	2,772	2,625
未払法人税等	152,647	173,913
前受金	101	20
預り金	12,778	20,353
前受収益	595,804	645,988
賞与引当金	41,186	41,030
保証履行引当金	63,485	75,923
その他	93	107
流動負債合計	994,230	1,103,962
固定負債		
資産除去債務	38,920	41,754
その他	23,246	18,101
固定負債合計	62,166	59,855
負債合計	1,056,397	1,163,818
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,030,870	1,034,006
資本剰余金		
資本準備金	817,439	820,575
資本剰余金合計	817,439	820,575
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	593,144	1,013,272
利益剰余金合計	593,144	1,013,272
自己株式	—	△62
株主資本合計	2,441,455	2,867,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	502	6,275
評価・換算差額等合計	502	6,275
新株予約権	649	502
純資産合計	2,442,607	2,874,569
負債純資産合計	3,499,005	4,038,387

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,951,559	3,136,794
売上原価	1,501,469	1,542,374
売上総利益	1,450,090	1,594,419
販売費及び一般管理費	677,641	752,117
営業利益	772,449	842,302
営業外収益		
受取利息	22	26
受取配当金	24	24
雑収入	4	—
営業外収益合計	51	50
営業外費用		
固定資産除却損	0	2,077
上場関連費用	20,168	—
雑損失	—	0
営業外費用合計	20,168	2,077
経常利益	752,332	840,275
特別利益		
固定資産売却益	131	—
特別利益合計	131	—
特別損失		
固定資産売却損	302	—
特別損失合計	302	—
税引前当期純利益	752,160	840,275
法人税、住民税及び事業税	236,297	276,170
法人税等調整額	7,133	△62
法人税等合計	243,431	276,108
当期純利益	508,729	564,166



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,026,979	813,548	813,548	216,929	216,929	2,057,457
当期変動額						
新株の発行	3,891	3,891	3,891			7,782
剰余金の配当				△132,514	△132,514	△132,514
当期純利益				508,729	508,729	508,729
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	3,891	3,891	3,891	376,215	376,215	383,997
当期末残高	1,030,870	817,439	817,439	593,144	593,144	2,441,455

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	302	302	837	2,058,597
当期変動額				
新株の発行				7,782
剰余金の配当				△132,514
当期純利益				508,729
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	199	199	△187	12
当期変動額合計	199	199	△187	384,010
当期末残高	502	502	649	2,442,607

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,030,870	817,439	817,439	593,144	593,144	—	2,441,455
当期変動額							
新株の発行	3,136	3,136	3,136				6,272
剰余金の配当				△144,039	△144,039		△144,039
当期純利益				564,166	564,166		564,166
自己株式の取得						△62	△62
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	3,136	3,136	3,136	420,127	420,127	△62	426,336
当期末残高	1,034,006	820,575	820,575	1,013,272	1,013,272	△62	2,867,791

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	502	502	649	2,442,607
当期変動額				
新株の発行				6,272
剰余金の配当				△144,039
当期純利益				564,166
自己株式の取得				△62
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,772	5,772	△147	5,625
当期変動額合計	5,772	5,772	△147	431,961
当期末残高	6,275	6,275	502	2,874,569

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	752,160	840,275
減価償却費	29,799	31,592
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,724	1,085
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,763	△156
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	△18,653	12,437
受取利息及び受取配当金	△46	△50
固定資産除却損	0	2,077
固定資産売却損益 (△は益)	171	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,303	△20,809
前払費用の増減額 (△は増加)	38,404	△20,353
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,012	575
立替金の増減額 (△は増加)	10,959	△82,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	△220	66
未払金の増減額 (△は減少)	13,364	△12,037
前受収益の増減額 (△は減少)	△18,023	48,458
その他	5,366	7,857
小計	812,455	808,320
利息及び配当金の受取額	46	50
法人税等の支払額	△280,128	△255,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,373	553,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,919	△30,029
有形及び無形固定資産の売却による収入	640	—
投資有価証券の取得による支出	—	△90,255
差入保証金の差入による支出	△21,321	△12,235
差入保証金の回収による収入	428	3,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,171	△128,527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	7,600	6,125
自己株式の取得による支出	—	△62
配当金の支払額	△132,352	△143,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,752	△137,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	353,450	286,753
現金及び現金同等物の期首残高	2,259,589	2,613,039
現金及び現金同等物の期末残高	2,613,039	2,899,792

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社の事業は、総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	保証	ソリューション	合計
外部顧客への売上高	1,464,170	1,487,388	2,951,559

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウスフィナンシャル株式会社	1,205,784	総合保証サービス事業

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	保証	ソリューション	合計
外部顧客への売上高	1,492,494	1,644,299	3,136,794

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウスフィナンシャル株式会社	753,873	総合保証サービス事業
大和リビング株式会社	693,012	総合保証サービス事業

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	110.27円	129.49円
1株当たり当期純利益金額	23.02円	25.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.81円	25.28円

(注) 1. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	508,729	564,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	508,729	564,166
普通株式の期中平均株式数(株)	22,095,220	22,172,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	210,208	147,219
(うち新株予約権(株))	210,208	147,219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。